

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,489,125	3,905,627	12,419,014
経常利益 (千円)	1,547,731	17,501	1,569,663
四半期(当期)純利益 (千円)	1,488,458	9,735	1,408,441
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	4,053,007	3,863,648	3,995,900
総資産額 (千円)	12,454,516	10,745,754	11,411,850
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	207.36	1.36	196.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	32.5	36.0	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,741	1,081,848	1,487,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,471	406,646	262,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,876	1,369,666	1,595,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	540,744	473,567	592,395

回次	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	168.74	4.26

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力災害の復興・復旧需要等を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるようになってきたものの、中国など新興国の経済減速や長引く欧州債務問題、円高等もあり、先行きも不透明感を払拭できない状況となっております。

このような事業環境の中、前事業年度に急増した原子力発電所向け呼吸用保護具に対する受注の大幅減少を主因として、売上高は、前年同四半期比39.8%減の39億5百万円となりました。

一方、利益面では、受注の大幅減少に対応して、船引・埼玉両事業所ともに通常の生産体制へのスムーズな移行により生産効率の維持に注力しました。この結果、製品原価率は、通常年並みの水準を維持しましたが、前年同四半期比では、売上高の大幅減少による影響もあり16ポイント以上悪化し、売上総利益は前年同四半期比56.7%減の12億80百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費については、期初から諸経費の削減に注力したものの、一方で積極的な新製品拡販活動の推進に伴う人件費・諸経費の増加等もあり、前年同四半期比では9.2%減に止まる12億52百万円となりました。

以上の結果、営業利益27百万円（前年同四半期比98.3%減）、経常利益17百万円（前年同四半期比98.9%減）、四半期純利益9百万円（前年同四半期比99.3%減）の減益決算となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて6億66百万円減少し、107億45百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて8億92百万円減少し、66億30百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が9億30百万円減少、現金及び預金が1億18百万円減少、商品及び製品が1億93百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて2億26百万円増加し、41億15百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が2億81百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて9億10百万円減少し、45億43百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が7億82百万円減少、未払法人税等が6億99百万円減少、短期借入金が9億99百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べて3億76百万円増加し、23億38百万円となりました。

これは、主として長期借入金が5億18百万円増加、社債が1億5百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて1億32百万円減少し、38億63百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が97百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は36.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末より67百万円減少し、4億73百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億81百万円(前年同四半期は使用した資金が1億82百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少が9億26百万円、仕入債務の減少が7億82百万円、未払費用の減少が4億57百万円、減価償却費が2億23百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億6百万円(前年同四半期は得られた資金が6億68百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億87百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億69百万円(前年同四半期は使用した資金が3億83百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が9億99百万円、長期借入れによる収入が8億40百万円、長期借入金の返済による支出が2億39百万円、社債の償還による支出が1億5百万円、配当金の支払額が1億7百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1億45百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画しておりました埼玉新工場の第一期工事分の建物、構築物等を取得しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		7,200,000		570,000		272,577

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.80
清水浩史	群馬県太田市	311	4.31
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.41
武者恵吾	神奈川県川崎市川崎区	179	2.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 26 1	102	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.38
計		3,201	44.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,141,000	7,141	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,141	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式989株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原 1 - 26 - 1	21,000		21,000	0.29
計		21,000		21,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,495	1,113,667
受取手形及び売掛金	2 3,283,753	2 2,353,124
商品及び製品	1,377,804	1,570,854
仕掛品	184,639	202,138
原材料及び貯蔵品	1,079,807	986,591
その他	364,631	404,435
貸倒引当金	343	227
流動資産合計	7,522,790	6,630,583
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,278,682	1,681,951
その他	1,853,419	1,731,397
有形固定資産合計	3,132,102	3,413,348
無形固定資産		
投資その他の資産	101,521	105,463
その他	655,436	596,359
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	655,435	596,358
固定資産合計	3,889,059	4,115,170
資産合計	11,411,850	10,745,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,467,899	2 1,684,943
短期借入金	500,000	1,499,600
未払法人税等	703,122	3,397
賞与引当金	202,747	132,516
その他	1,580,464	1,223,015
流動負債合計	5,454,233	4,543,472
固定負債		
社債	318,250	212,600
長期借入金	767,600	1,286,332
退職給付引当金	371,959	364,704
その他	503,906	474,997
固定負債合計	1,961,715	2,338,633
負債合計	7,415,949	6,882,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	3,042,220	2,944,285
自己株式	10,923	10,923
株主資本合計	3,873,873	3,775,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,027	87,709
評価・換算差額等合計	122,027	87,709
純資産合計	3,995,900	3,863,648
負債純資産合計	11,411,850	10,745,754

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,489,125	3,905,627
売上原価	3,533,313	2,625,478
売上総利益	2,955,812	1,280,148
販売費及び一般管理費	1,379,496	1,252,629
営業利益	1,576,315	27,519
営業外収益		
受取利息	502	691
受取配当金	11,020	17,634
受取保険金	8,638	-
その他	11,942	12,045
営業外収益合計	32,103	30,371
営業外費用		
支払利息	34,576	24,518
その他	26,111	15,870
営業外費用合計	60,687	40,388
経常利益	1,547,731	17,501
特別利益		
固定資産売却益	1,089,491	-
特別利益合計	1,089,491	-
特別損失		
固定資産除却損	5,369	3,260
固定資産売却損	22,234	-
災害による損失	107,981	-
本社移転費用	31,368	-
特別損失合計	166,953	3,260
税引前四半期純利益	2,470,269	14,241
法人税、住民税及び事業税	727,261	3,065
法人税等調整額	254,549	1,439
法人税等合計	981,810	4,505
四半期純利益	1,488,458	9,735

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,470,269	14,241
減価償却費	197,500	223,575
固定資産除却損	5,369	3,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	722	115
賞与引当金の増減額(は減少)	108,160	70,231
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,837	7,254
受取利息及び受取配当金	11,522	18,325
支払利息	34,576	24,518
手形売却損	5,294	4,090
固定資産売却損益(は益)	1,067,256	-
売上債権の増減額(は増加)	1,199,705	926,539
たな卸資産の増減額(は増加)	922,505	117,333
仕入債務の増減額(は減少)	312,529	782,956
未払費用の増減額(は減少)	135,291	457,657
その他	16,297	125,932
小計	45,587	383,580
利息及び配当金の受取額	11,656	18,305
利息の支払額	33,945	25,907
法人税等の支払額	206,040	690,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,741	1,081,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	413,024	387,407
有形固定資産の売却による収入	1,090,000	-
無形固定資産の取得による支出	5,686	22,921
貸付けによる支出	660	1,200
貸付金の回収による収入	2,195	2,118
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,352	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,471	406,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	687,500	999,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,939	17,013
長期借入れによる収入	-	840,000
長期借入金の返済による支出	659,598	239,600
社債の償還による支出	356,900	105,650
配当金の支払額	35,891	107,670
自己株式の取得による支出	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,876	1,369,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,853	118,828
現金及び現金同等物の期首残高	438,891	592,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 540,744	1 473,567

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,000,071千円	400,050千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	134,865千円	444千円
支払手形	31,759千円	10,041千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
給与手当	335,270千円	360,106千円
賞与引当金繰入額	110,754千円	65,006千円
退職給付費用	21,740千円	23,125千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,330,844千円	1,113,667千円
預入期間が3か月を超える定期預金	790,100千円	640,100千円
現金及び現金同等物	540,744千円	473,567千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,891	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,670	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	207円36銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,488,458	9,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,488,458	9,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,178	7,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名 竹岡公認会計士事務所
公認会計士 竹 岡 均
事務所名 公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士 斉 藤 卓

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。